

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヴィ・テクノロジー
 コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉本 重人
 (氏名) 河原 拓

TEL 045-338-1980

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,245	△13.3	775	△62.8	787	△61.5	464	△64.0
23年3月期第3四半期	14,117	10.7	2,083	16.6	2,046	15.5	1,290	18.7

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 348百万円 (△70.4%) 23年3月期第3四半期 1,178百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	9,923.51	—
23年3月期第3四半期	27,637.02	27,620.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	15,346	8,507	54.5	178,894.02
23年3月期	15,710	8,401	53.0	177,811.79

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,370百万円 23年3月期 8,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1,875.00	—	3,875.00	5,750.00
24年3月期	—	2,500.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 23年3月期期末配当には1部上場記念配当2,000円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	△28.3	560	△76.7	560	△76.2	330	△79.1	7,052.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 上海微鉄克貿易有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	47,540 株	23年3月期	47,540 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	748 株	23年3月期	748 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	46,792 株	23年3月期3Q	46,695 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 連結業績予想の1株当たり当期純利益は、当第3四半期連結会計期間末の株式数(自己株式を控除)により計算しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた企業の生産活動に緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州の金融不安及び円高の長期化等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルは比較的堅調に推移したものの、主力のテレビ向け液晶パネルは需要の収縮化に伴う液晶パネルメーカーの生産調整が想定以上に長期化し、経営状況の悪化とともに設備投資が大幅に延伸されました。

このような厳しい環境の中、当社グループは、販売面では、中小型及びテレビ向け大型液晶パネル案件、3D向け案件、有機ELパネル案件等について、商談成約に向けた活動を積極的に行いました。また、費用面では、原価低減及び経費抑制活動に注力いたしました。

受注金額は、主に韓国及び日本向けの検査関連装置の受注により52億7千7百万円（前年同四半期は142億4百万円）となりましたが、前年同四半期と比べて減少しているのは、前年同四半期には露光装置及び大口の検査関連装置を計上したことによります。なお、受注残高は21億8千4百万円（前年同四半期は92億3千6百万円）となりました。

上記の結果、売上高は122億4千5百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は7億7千5百万円（前年同期比62.8%減）、経常利益は7億8千7百万円（前年同期比61.5%減）、四半期純利益は4億6千4百万円（前年同期比64.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千3百万円減少し、153億4千6百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金20億6千万円によるものであり、主な減少は、仕掛品14億2千5百万円、現金及び預金9億8千5百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億7千万円減少し、68億3千9百万円となりました。主な増加は、短期借入金12億5千万円、1年以内返済予定の長期借入金1億7千万円、長期借入金8億7千9百万円によるものであり、主な減少は、支払手形及び買掛金20億2千2百万円、未払法人税等4億8千1百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、85億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億5千1百万円減少し、56億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、27億8千5百万円（前年同四半期は80億8千1百万円の取得）となりました。資金の取得は、主にたな卸資産の減少額14億5千3百万円、税金等調整前四半期純利益7億8千7百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加額21億2千6百万円、仕入債務の減少額19億6千7百万円、法人税等の支払額8億2千3百万円によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億8千9百万円（前年同四半期は8千2百万円の使用）となりました。定期預金の預入による支出9千9百万円、有形固定資産の取得による支出7千6百万円によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、20億1百万円（前年同四半期は34億3千9百万円の使用）となりました。短期借入れによる収入12億5千万円、長期借入れによる収入10億5千万円、配当金の支払額2億9千8百万円によります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月7日の平成24年3月期第2四半期決算発表時の通期予想につきましては、当初第2四半期に受注を予定していた多くの案件の受注が、第3四半期以降にずれ込み、納入時期が今期に間に合わないことを見込んだものであります。しかし、液晶パネルメーカーの設備投資の延伸化がさらに進んだため、平成23年11月7日時点において今期売上計上見込みであった案件の一部が来期にずれ込む見込みとなりました。

当社としては、売上高の減少に伴う利益の減少を最小限に留めるべく、平成23年10月から改めて全社をあげたコストダウン活動を実施しておりますが、利益面において大幅な減額見込みとならざるを得ないため、現時点においては売上高135億円、営業利益5億6千万円、経常利益5億6千万円、当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

※上記の業績予想につきましては、本資料発表現在、当社が入手可能な情報に基づいて作成しております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、上海微鉄克貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,046	6,060
受取手形及び売掛金	4,443	6,504
商品及び製品	74	48
仕掛品	2,523	1,098
原材料及び貯蔵品	346	337
その他	732	798
貸倒引当金	△7	△34
流動資産合計	15,159	14,813
固定資産		
有形固定資産	222	230
無形固定資産	104	83
投資その他の資産		
破産更生債権等	82	—
その他	223	218
貸倒引当金	△82	—
投資その他の資産合計	223	218
固定資産合計	550	533
資産合計	15,710	15,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,507	3,484
短期借入金	—	1,250
1年内返済予定の長期借入金	—	170
未払法人税等	519	38
製品保証引当金	267	210
引当金	124	55
その他	825	682
流動負債合計	7,244	5,892
固定負債		
長期借入金	—	879
引当金	64	67
固定負債合計	64	946
負債合計	7,309	6,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,408
資本剰余金	2,064	2,064
利益剰余金	4,140	4,306
自己株式	△125	△125
株主資本合計	8,488	8,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△4
為替換算調整勘定	△165	△279
その他の包括利益累計額合計	△168	△283
新株予約権	80	136
純資産合計	8,401	8,507
負債純資産合計	15,710	15,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	14,117	12,245
売上原価	9,938	9,513
売上総利益	4,179	2,731
販売費及び一般管理費	2,096	1,956
営業利益	2,083	775
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	44
受取保険金	8	4
その他	5	4
営業外収益合計	23	52
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	45	20
その他	6	11
営業外費用合計	60	39
経常利益	2,046	787
特別利益		
国庫補助金	4	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	24	0
税金等調整前四半期純利益	2,032	787
法人税、住民税及び事業税	636	110
法人税等調整額	104	212
法人税等合計	741	323
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	464
四半期純利益	1,290	464

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,290	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	△102	△114
その他の包括利益合計	△111	△115
四半期包括利益	1,178	348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,178	348
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,032	787
減価償却費	107	88
株式報酬費用	38	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△55
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△68
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△171	△53
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	△9	△44
支払利息	8	7
為替差損益(△は益)	28	6
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
有形固定資産除却損	12	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,168	△2,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,562	1,453
その他の流動資産の増減額(△は増加)	206	△18
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△3	△0
破産更生債権等の増減額(△は増加)	26	82
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,944	△1,967
前受金の増減額(△は減少)	△305	△76
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△19	△74
小計	8,680	△1,999
利息及び配当金の受取額	9	43
利息の支払額	△8	△6
法人税等の支払額	△599	△823
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,081	△2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2,371
定期預金の払戻による収入	—	2,272
有形固定資産の取得による支出	△67	△76
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△4	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	—	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,550	8,710
短期借入金の返済による支出	△10,900	△7,460
長期借入れによる収入	—	1,050
株式の発行による収入	172	—
配当金の支払額	△261	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,439	2,001

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,517	△1,051
現金及び現金同等物の期首残高	788	6,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,306	5,689

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同四半期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、F P D 関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第3四半期連結累計期間において、F P D 事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
F P D 事業	9,662	5,896	△39.0
合計	9,662	5,896	△39.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第3四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,288	2,147	66.6
中国	6,677	385	△94.2
韓国	4,437	2,194	△50.5
台湾	1,800	549	△69.5
合計	14,204	5,277	△62.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	4,810	1,758	△63.5
中国	2,336	7,077	202.8
韓国	5,473	1,831	△66.5
台湾	1,495	1,578	5.6
合計	14,117	12,245	△13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。